

令和4年度

# 水道事業会計予算書

三 条 市



令和4年度 三条市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度三条市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 栓 数		41,406 栓
(2) 年 間 給 水 量		13,359,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量		36,600 m <sup>3</sup>
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	配水施設設置工事	10,670 千円
	配水管布設工事	47,600 千円
	配水管布設替工事	244,279 千円
	計	302,549 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		2,101,245 千円
第1項 営業収益		1,998,397 千円
第2項 営業外収益		102,848 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		2,041,612 千円
第1項 営業費用		1,960,017 千円
第2項 営業外費用		80,495 千円
第3項 特別損失		100 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額337,286千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,814千円及び過年度分損益勘定留保資金309,472千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		244,451 千円
第1項 企業債		187,200 千円
第2項 工事負担金		57,250 千円
第3項 固定資産売却代金		1 千円
支 出		
第1款 資本的支出		581,737 千円
第1項 建設改良費		396,595 千円
第2項 企業債償還金		185,142 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金徴収等業務委託	令和5年度から令和9年度まで	470,030千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設設置、 配水管布設及び 配水管布設替工 事	187,200千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条 件によるものとし る。 ただし、都合に よりその全部又は 一部を繰上償還す ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各  
項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、  
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら  
ない。

(1) 職員給与費 177,358 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、38,534千円と定める。

令和4年3月1日提出

三条市長 滝 沢 亮

令和4年度 三条市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明									
				区 分	金 額										
	千円	千円	千円		千円	千円									
1 水道事業収益	2,101,245	2,068,379	32,866												
1 営業収益	1,998,397	1,966,152	32,245												
1 給水収益	1,972,179	1,935,301	36,878	水道料金	1,964,296	水道料金									
						<table border="1"> <tr> <td>栓数</td> <td>有収水量</td> <td>給水料金</td> </tr> <tr> <td>栓</td> <td>m<sup>3</sup></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>41,406</td> <td>11,736,600</td> <td>1,964,296,000</td> </tr> </table>	栓数	有収水量	給水料金	栓	m <sup>3</sup>	円	41,406	11,736,600	1,964,296,000
栓数	有収水量	給水料金													
栓	m <sup>3</sup>	円													
41,406	11,736,600	1,964,296,000													
				水道料金 (随時)	7,882	水道料金(随時)									
						<table border="1"> <tr> <td>有収水量</td> <td>給水料金</td> </tr> <tr> <td>m<sup>3</sup></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>47,100</td> <td>7,882,000</td> </tr> </table>	有収水量	給水料金	m <sup>3</sup>	円	47,100	7,882,000			
有収水量	給水料金														
m <sup>3</sup>	円														
47,100	7,882,000														
				私設消火栓 使用料金	1	私設消火栓使用料金									
2 受託工事収 益	200	200		修繕工事	200	修繕工事									
3 附帯事業収 益	6,230	10,578	△ 4,348	ミネラル ウォーター 売却収益	6,230	ミネラルウォーター「千年悠 水」売却収益									
4 その他営業 収益	19,788	20,073	△ 285	手数料	3,019	給水装置工事検査手数料 1,000 督促手数料 1,200 給水中止手数料 810 諸証明手数料 9									
				雑収益	16,769	下水道使用料徴収受託金 9,174 農業集落排水施設使用料徴収受 託金 3,943 消火栓維持収入 3,650									

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明						
				区 分	金 額							
	千円	千円	千円		千円	千円						
2 営業外収益	102,848	102,227	621			遅延損害金 1 その他雑収益 1						
1 受取利息及び配当金	38	38		預金利息	36	預金利息						
				有価証券利息	1	有価証券利息						
				貸付金利息	1	一時貸付金利息						
2 繰入金	1,840	2,460	△ 620	他会計繰入金	1,840	一般会計繰入金						
3 水道加入金	39,471	37,678	1,793	水道加入金	39,471	水道加入金						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>399</td> <td>39,471,000</td> </tr> </tbody> </table>	件数	金額	件	円	399	39,471,000
件数	金額											
件	円											
399	39,471,000											
4 長期前受金戻入	61,266	61,728	△ 462	有形固定資産長期前受金戻入	61,266	有形固定資産長期前受金戻入						
5 雑収益	233	323	△ 90	その他雑収益	233	土地貸付料ほか						

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 水道事業費用	2,041,612	2,001,030	40,582			
1 営業費用	1,960,017	1,938,454	21,563			
1 原水及び浄水費	1,053,279	1,033,970	19,309	給料	40,961	一般職給 7 人 27,795 一般任用職員給 7 人 13,166
				手当等	16,432	扶養手当 1,068 住居手当 1 通勤手当 896 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 1,345 休日勤務手当 100 夜間勤務手当 3,248 管理職手当 372 期末手当 5,735 勤勉手当 3,166 児童手当 500
				賞与引当金繰入額	4,440	期末手当 2,868 勤勉手当 1,572
				法定福利費	10,833	共済組合負担金ほか 8,246 社会保険料 2,587
				法定福利費引当金繰入額	837	共済組合負担金 720 社会保険料 117
				被服費	189	職員貸与被服
				備用品費	3,447	浄水場関係備用品
				燃料費	626	暖房用及び自動車用燃料
				通信運搬費	786	電話回線使用料

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
2 配水及び給水費	156,665	150,738	5,927	委託料	13,908	自家用電気設備保守点検委託料ほか
				手数料	13,589	水質検査手数料ほか
				賃借料	1,933	土地借上料ほか
				修繕費	22,721	建物施設修繕費ほか
				動力費	47,962	取水、送水ポンプ電気料ほか
				薬品費	12,984	次亜塩素酸ナトリウムほか
				材料費	1,309	ろ過砂ほか
				補償金	35	浚渫補償料
				負担金	985	笠堀ダム管理費負担金ほか
				受水費	859,302	基本料金、使用料金
				給料	12,510	一般職給3人
				手当等	8,224	扶養手当 1,049
						住居手当 1
						通勤手当 158
						特殊勤務手当 1
						時間外勤務手当 2,023
						休日勤務手当 1
		管理職手当 372				
		期末手当 1,976				
		勤勉手当 1,543				
		児童手当 1,100				
		賞与引当金 999				
		繰入額 755				
		法定福利費 3,847	共済組合負担金ほか			



款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				法定福利費 引当金繰入 額	346	共済組合負担金
				被服費	85	職員貸与被服
				備用品費	699	配水及び給水関係備用品
				燃料費	1,018	暖房用及び自動車用燃料
				印刷製本費	5	大判カラーコピー代ほか
				通信運搬費	3,024	電話回線使用料ほか
				委託料	32,068	検満メーター取替委託料ほか
				手数料	1,443	廃材処分手数料ほか
				賃借料	2,462	土地借上料ほか
				修繕費	49,850	給・配水管等修繕費ほか
				路面復旧費	14,681	舗装道路復旧費
				動力費	2,265	配水ポンプ電気料ほか
				材料費	22,005	給・配水管等維持材料、メ ーターほか
				補償金	100	損害補償金
				負担金	279	土木積算システム使用負担金 ほか
3 受託工事費	100	100		材料費	100	修繕工事に用材料費
4 総係費	179,454	175,310	4,144	給料	22,513	一般職給 4 人 17,864 一般任用職員給 2 人 4,649
				手当等	9,617	扶養手当 800 住居手当 1 通勤手当 572 特殊勤務手当 1

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						時間外勤務手当 2,352
						休日勤務手当 1
						管理職手当 494
						期末手当 3,202
						勤勉手当 2,074
						児童手当 120
				賞与引当金 繰入額	2,675	期末手当 1,644
						勤勉手当 1,031
				法定福利費	7,011	共済組合負担金ほか 5,977
						社会保険料 1,034
				法定福利費 引当金繰入 額	515	共済組合負担金 472
						社会保険料 43
				退職給付費	4,000	退職給付引当金繰入
				旅費	510	諸会議参加旅費ほか
				被服費	59	職員貸与被服
				備用品費	1,685	業務関係備用品
				燃料費	163	自動車用燃料
				印刷製本費	2,857	納入通知書ほか
				通信運搬費	7,489	郵送料ほか
				広告料	33	新聞広告料
				委託料	99,131	水道料金徴収等業務委託料ほか
				手数料	4,867	口座振替手数料ほか
				賃借料	9,419	会計システム機器借上料ほか
				修繕費	305	自動車・事務用器具修理

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				公課費	173	自動車重量税
				厚生費	218	職員健康管理費
				負担金	4,237	日本水道協会負担金ほか
				保険料	1,577	車両保険料、建物損害保険料ほか
				貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入額
5 附帯事業費	7,303	11,010	△ 3,707	ミネラルウォーター費	7,303	ミネラルウォーター製造費用ほか
6 減価償却費	561,335	561,007	328	有形固定資産減価償却費	560,440	有形固定資産減価償却費
				無形固定資産減価償却費	895	無形固定資産減価償却費
7 資産減耗費	1,879	6,317	△ 4,438	固定資産除却費	1,779	配水管布設替工事等による除却ほか
				たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費
8 その他営業費用	2	2		材料売却原価	1	材料売却原価
				雑支出	1	雑支出
2 営業外費用	80,495	61,476	19,019			
1 支払利息	36,990	36,765	225	企業債利息	36,823	企業債利息
				借入金利息	167	一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	43,500	24,706	18,794	消費税及び地方消費税	43,500	消費税及び地方消費税納付額
3 雑支出	5	5		その他雑支出	5	その他雑支出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
3 特別損失	100	100				
1 過年度損益 修正損	100	100		過年度損益 修正損	100	過年度調定減に係る修正損
4 予備費	1,000	1,000				
1 予備費	1,000	1,000		予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的収入	244,451	468,651	△ 224,200			
1 企業債	187,200	431,400	△ 244,200			
1 企業債	187,200	431,400	△ 244,200	建設改良等 企業債	187,200	配水管布設替工事ほか
2 工事負担金	57,250	37,250	20,000			
1 工事負担金	57,250	37,250	20,000	工事負担金	57,250	公共下水道関連工事に伴う配水管布設替工事費負担金ほか
3 固定資産売却 代金	1	1				
1 固定資産売 却代金	1	1		固定資産売 却代金	1	固定資産売却代金

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的支出	581,737	787,401	△ 205,664			
1 建設改良費	396,595	610,782	△ 214,187			
1 事務費	84,806	60,350	24,456	給料	17,207	一般職給 4 人
				手当等	9,691	扶養手当 825
						住居手当 1
						通勤手当 238
						時間外勤務手当 1,655
						期末手当 3,904
						勤勉手当 2,948

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						児童手当 120
				法定福利費	5,785	共済組合負担金ほか
				委託料	51,360	配水管工事設計委託料
				負担金	763	電子入札システム共同利用負担金
2 配水施設費	302,549	515,475	△ 212,926	配水施設設置工事費	10,670	配水施設設置工事
				配水管布設工事費	47,600	配水管布設工事
				配水管布設替工事費	244,279	石綿セメント管布設替工事 55,760
						老朽管布設替工事ほか 188,519
3 消火栓施設費	8,250	9,250	△ 1,000	消火栓施設費	8,250	消火栓設置工事ほか
4 固定資産購入費	990	10,527	△ 9,537	メーター	990	水道メーター
× 浄水施設費		15,180	△ 15,180			
2 企業債償還金	185,142	176,619	8,523			
1 企業債償還金	185,142	176,619	8,523	企業債償還金	185,142	企業債償還元金

令和4年度 三条市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	31,202
	減価償却費	561,335
	固定資産除却費	1,779
	退職給付引当金の増減額	△ 19,647
	賞与引当金の増減額	0
	法定福利費引当金の増減額	0
	貸倒引当金の増減額	0
	修繕引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 61,266
	支払利息	36,990
	受取利息及び受取配当金	△ 38
	未収金の増減額(△は増加)	△ 6,878
	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 12,688
	未払金の増減額(△は減少)	74,999
	未払費用の増減額(△は減少)	0
	小計	605,788
	利息及び配当金の受取額	38
	利息の支払額	△ 36,990
	業務活動によるキャッシュ・フロー	568,836
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 370,611
	固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	57,250
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,360
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	200,000
	一時借入金の償還による支出	△ 200,000
	建設改良等企業債による収入	187,200
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 185,142
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,058
	資金増加額(又は減少額)	257,534
	資金期首残高	2,944,995
	資金期末残高	3,202,529

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 一般任用職員等以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁 職員	14		58,169	39,681	97,850	19,608	117,458
	資本勘定支弁 職員	4		17,207	9,571	26,778	5,785	32,563
	合 計	18		75,376	49,252	124,628	25,393	150,021
前 年 度	損益勘定支弁 職員	14		57,932	39,982	97,914	19,268	117,182
	資本勘定支弁 職員	5		21,434	11,056	32,490	6,964	39,454
	合 計	19		79,366	51,038	130,404	26,232	156,636
比 較	損益勘定支弁 職員			237	△ 301	△ 64	340	276
	資本勘定支弁 職員	△ 1		△ 4,227	△ 1,485	△ 5,712	△ 1,179	△ 6,891
	合 計	△ 1		△ 3,990	△ 1,786	△ 5,776	△ 839	△ 6,615

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,742	4	1,121		3	6,549		
	前 年 度	4,378	4	1,231		3	5,215		
	比 較	△ 636		△ 110			1,334		
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	2,367	102	1,238	17,037	13,089	4,000	49,252	
	前 年 度	2,354	149	1,238	18,700	13,479	4,287	51,038	
	比 較	13	△ 47		△ 1,663	△ 390	△ 287	△ 1,786	



## (2) 一般任用職員等

区 分	職員数 (人)	給与費			法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職員	9	17,815	5,741	23,556	3,781	27,337
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	9	17,815	5,741	23,556	3,781	27,337
前 年 度	損益勘定支弁 職員	9	17,481	5,653	23,134	3,890	27,024
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	9	17,481	5,653	23,134	3,890	27,024
比 較	損益勘定支弁 職員		334	88	422	△ 109	313
	資本勘定支弁 職員						
	合 計		334	88	422	△ 109	313

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本 年 度	743	826		881		3,291
	前 年 度	757	429		720		3,747	5,653
	比 較	△ 14	397		161		△ 456	88

※「一般任用職員等」とは、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2に基づく会計年度任用職員をいう。

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 一般任用職員等以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 3,990	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	194		平均昇給率 0.35%
		その他の増減分	△ 4,184	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況 令和4年度職員数 18人 令和4年1月1日職員数 19人 令和4年3月31日までの退職者数 △2人 令和4年4月1日異動者数 1人
手当	△ 1,786	制度改正に伴う増減分	△ 885	期末手当の改正に伴う減	県に準じ、支給率を改定
		その他の増減分	△ 901	人事異動等に伴うもの	

(2) 一般任用職員等

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	334	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	334	給料月額の変更に伴う増	
手当	88	制度改正に伴う増減分	△ 99	期末手当の改正に伴う減	支給率を改定
		その他の増減分	187	人事異動等に伴うもの	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,036	319,700
	平均給与月額 (円)	386,860	362,404
	平均年齢 (歳)	55.10	53.01
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	362,225	300,189
	平均給与月額 (円)	403,656	344,710
	平均年齢 (歳)	55.00	53.05

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	6級	1	9.1	6級		
	5級	2	18.2	5級	2	25.0
	4級	2	18.2	4級	6	75.0
	3級	5	45.4	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	一般任用職員相当2級	1	9.1	一般任用職員相当級		
	一般任用職員相当1級					
	計	11	100.0	計	8	100.0
令和3年1月1日現在	6級	1	8.3	6級		
	5級	2	16.7	5級	2	22.2
	4級	2	16.7	4級	6	66.7
	3級	7	58.3	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	一般任用職員相当2級			一般任用職員相当級	1	11.1
	一般任用職員相当1級					
	計	12	100.0	計	9	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	一般任用 職員相当 1 級	一般任用 職員相当 2 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 (Ⅱ類一般 任用職員 相当)	主事 技師 (Ⅰ類一般 任用職員 相当)	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	主 任	係 長	課長補佐 場 長	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	11	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	3	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	7	2	5
比 率 (B) / (A) (%)	44.4	27.3	71.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	11	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	4	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	8	3	5
比 率 (B) / (A) (%)	47.4	36.4	62.5		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 による 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	6 月 期 末 1.225 勤 勉 0.925 12 月 期 末 1.225 勤 勉 0.925
前 年 度	2.200	2.100	4.30	有	6 月 期 末 1.275 勤 勉 0.925 12 月 期 末 1.175 勤 勉 0.925
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	6 月 期 末 1.225 勤 勉 0.925 12 月 期 末 1.225 勤 勉 0.925

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	劇薬等取扱作業手当		

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金等
水道料金 徴収等業務 委託	千円 461,395	平成30年度から 令和3年度まで	千円 368,610	令和4年度	千円 92,785	千円 92,785
	470,030			令和5年度から 令和9年度まで	470,030	470,030

令和3年度 三条市水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,842,080		
(2)	受託工事収益	91		
(3)	附帯事業収益	7,691		
(4)	その他営業収益	16,812	1,866,674	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	942,067		
(2)	配水及び給水費	136,934		
(3)	受託工事費	0		
(4)	総係費	161,607		
(5)	附帯事業費	8,855		
(6)	減価償却費	554,241		
(7)	資産減耗費	19,453		
(8)	その他営業費用	0	1,823,157	
	営業利益			43,517
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	48		
(2)	繰入金	2,040		
(3)	水道加入金	36,116		
(4)	長期前受金戻入	76,919		
(5)	雑収益	1,125	116,248	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	35,896		
(2)	雑支出	1	35,897	80,351
	経常利益			123,868
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	147		
(2)	その他特別損失	0	147	△ 147
	当年度純利益			123,721
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			123,721

令和3年度 三条市水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		114,292	
	ロ 立 木		96	
	ハ 建 物	148,998		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 120,920	28,078	
	ニ 構 築 物	23,604,058		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,769,913	11,834,145	
	ホ 機 械 及 び 装 置	1,768,276		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,077,977	690,299	
	ヘ 車 両 運 搬 具	36,149		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 34,342	1,807	
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	32,466		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 29,581	2,885	
	チ 建 設 仮 勘 定		42,390	
	有 形 固 定 資 産 合 計		12,713,992	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		198	
	ロ 橋 梁 利 用 権		30,731	
	無 形 固 定 資 産 合 計		30,929	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		28,062	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		28,062	
	固 定 資 産 合 計			12,772,983
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,944,995	
	(2) 未 収 金	104,947		
	貸 倒 引 当 金	△ 400	104,547	
	(3) 貯 蔵 品		26,091	
	(4) 前 払 金		1,362	
	(5) 有 価 証 券		0	
	(6) そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			3,076,995
	資 産 合 計			15,849,978



(単位 千円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,425,928	
ロ	その他の企業債	0	
	企業債合計		3,425,928
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	100,733	
ロ	修繕引当金	35,709	
	引当金合計		136,442
	固定負債合計		3,562,370
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	185,142	
ロ	その他の企業債	0	
	企業債合計		185,142
(2)	未払金		310,951
(3)	未払費用		0
(4)	預り金		67,901
(5)	還付未済金		100
(6)	引当金		
イ	退職給付引当金	8,070	
ロ	賞与引当金	9,156	
ハ	法定福利費引当金	1,711	
	引当金合計		18,937
(7)	その他流動負債		0
	流動負債合計		583,031
5	繰延収益		
(1)	長期前受金額		2,517,412
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 665,466
	繰延収益合計		1,851,946
	負債合計		5,997,347
資本の部			
6	資本金		
(1)	固有資本		165,232
(2)	繰入資本		861,233
(3)	組入資本		7,236,796
	資本金合計		8,263,261
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	分擔金	927	
ロ	工事負担金	56,125	
ハ	国庫補助金	5,380	
ニ	県補助金	602	
	資本剰余金合計		63,034
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	208,471	
ロ	利益積立金	594,250	
ハ	建設改良積立金	599,894	
ニ	当年度未処分利益剰余金	123,721	
	利益剰余金合計		1,526,336
	剰余金合計		1,589,370
	資本合計		9,852,631
	負債資本合計		15,849,978

令和4年度 三条市水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		114,292	
	ロ 立 木		96	
	ハ 建 物	148,998		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 122,772	26,226	
	ニ 構 築 物	23,991,043		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,245,897	11,745,146	
	ホ 機 械 及 び 装 置	1,769,266		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,145,624	623,642	
	ヘ 車 両 運 搬 具	36,149		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 34,342	1,807	
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	32,466		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 30,072	2,394	
	チ 建 設 仮 勘 定		8,781	
	有 形 固 定 資 産 合 計		12,522,384	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		198	
	ロ 橋 梁 利 用 権		29,836	
	無 形 固 定 資 産 合 計		30,034	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		28,062	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		28,062	
	固 定 資 産 合 計			12,580,480
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		3,202,529	
	(2) 未 収 金	111,825		
	貸 倒 引 当 金	△ 400	111,425	
	(3) 貯 蔵 品		38,779	
	(4) 前 払 金		1,362	
	(5) 有 価 証 券		0	
	(6) そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			3,354,095
	資 産 合 計			15,934,575

(単位 千円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,427,988	
ロ	その他の企業債	0	
	企業債合計		3,427,988
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	86,159	
ロ	修繕引当金	35,709	
	引当金合計		121,868
	固定負債合計		3,549,856
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	185,141	
ロ	その他の企業債	0	
	企業債合計		185,141
(2)	未払金		385,950
(3)	未払費用		0
(4)	預り金		67,901
(5)	還付未済金		100
(6)	引当金		
イ	退職給付引当金	2,997	
ロ	賞与引当金	9,156	
ハ	法定福利費引当金	1,711	
	引当金合計		13,864
(7)	その他流動負債		0
	流動負債合計		652,956
5	繰延収益		
(1)	長期前受金額		2,572,656
(2)	長期前受収益化累計額		△ 724,726
	繰延収益合計		1,847,930
	負債合計		6,050,742
資本の部			
6	資本金		
(1)	固有資本		165,232
(2)	繰入資本		861,233
(3)	組入資本		7,236,796
	資本金合計		8,263,261
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	分擔金	927	
ロ	工事負担金	56,125	
ハ	国庫補助金	5,380	
ニ	県補助金	602	
	資本剰余金合計		63,034
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	208,471	
ロ	利益積立金	717,971	
ハ	建設改良積立金	599,894	
ニ	当年度未処分利益剰余金	31,202	
	利益剰余金合計		1,557,538
	剰余金合計		1,620,572
	資本合計		9,883,833
	負債資本合計		15,934,575

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具費 3～5年

工具・器具及び備品 5～10年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

電話加入権 0～20年

橋梁利用権 30～60年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

##### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

### Ⅲ 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当に係る一般会計繰出金を支出するため、退職給付引当金23,647千円を取り崩す予定である。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金8,869千円及び法定福利費引当金1,698千円を取り崩す予定である。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、水道料金の不納欠損による損失に対応するため、貸倒引当金400千円を取り崩す予定である。

### Ⅳ セグメント情報の開示

三条市水道事業は、水道事業のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

### Ⅴ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。